

- 日経平均株価は3年4ヵ月ぶりの安値水準。NYダウの下落率はブラック・マンデー以来の大きさに。日米による異例の追加金融緩和も、市場は景気悪化に即効性のある政策を求めていると考えられる。
- TOPIXのPBRは1倍を割り込み、2012年11月以来の低水準。割安感などを考慮すれば、国内株式市場の下落は短期的に行き過ぎであり、心理的な側面が強いものと思われる。

NYダウはブラック・マンデー以来の下落率

16日の国内株式市場では、日経平均株価が前日比-429.01円の17,002.04円で終了し、終値としては2016年11月9日以来、およそ3年4ヵ月ぶりの安値水準を記録しました。今回の下落で1月20日に付けた過去1年間の高値からの下落率は29.4%となりました。

16日の米国市場では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が前日比-2,997.10ドルの20,188.52ドルで終了し、終値としては2017年2月9日以来、およそ3年1ヵ月ぶりの安値水準を記録しました。前日比の下落率は-12.9%と、1987年10月19日「ブラック・マンデー」以来の大きさでした。今回の下落で2月12日に付けた過去最高値からの下落率は31.7%となりました。

日米金融緩和も市場は即効性を求めているか

15日に米連邦公開市場委員会（FOMC）の緊急会合が開催され、政策金利であるフェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標を1.00%引き下げ、0.00～0.25%とする実質的なゼロ金利政策と、国債を中心とした資産買入で市場に大量資金を供給する量的緩和の再開が決定されました。

16日に日本銀行の金融政策決定会合が前倒しで開催され、ETFやREITの購入額を2倍に増やすなど、2016年9月以来の追加金融緩和が決定されました。

日米の中央銀行による異例の追加金融緩和は、今後の両国経済を一定程度下支えするとみられます。ただし、こうした措置にもかかわらず株式市場は下落に歯止めがかからない状況にあり、市場は景気悪化に対して即効性のある政策を求めていると考えられます。

株式市場の下落は心理的な側面が強いと思われる

16日の東証株価指数（TOPIX）の株価純資産倍率（PBR）は0.87倍と、2012年11月以来の低水準となっています。PBRが1倍を割り込むことは、会社が解散して資産を分けた場合に株主に分配される1株当たりの資産（解散価値）を株価が下回ることを意味しており、一般的に株価は割安とされます。

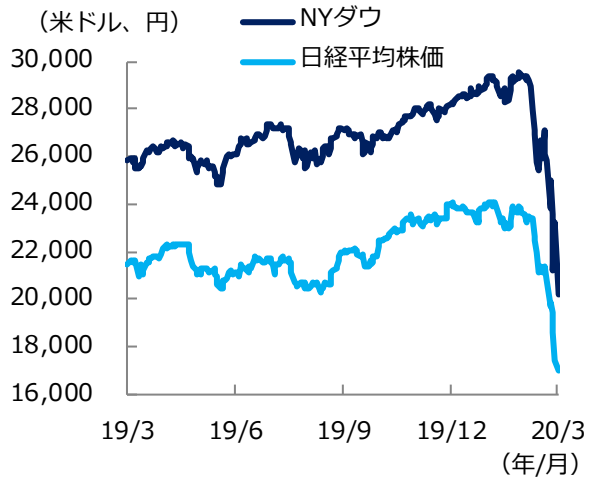
米国をはじめとする世界の株式市場は当面、波乱の展開が続くと予想されます。

しかし、割安感などを考慮すれば、国内株式市場の下落は短期的に行き過ぎであり、心理的な側面が強いものと思われます。

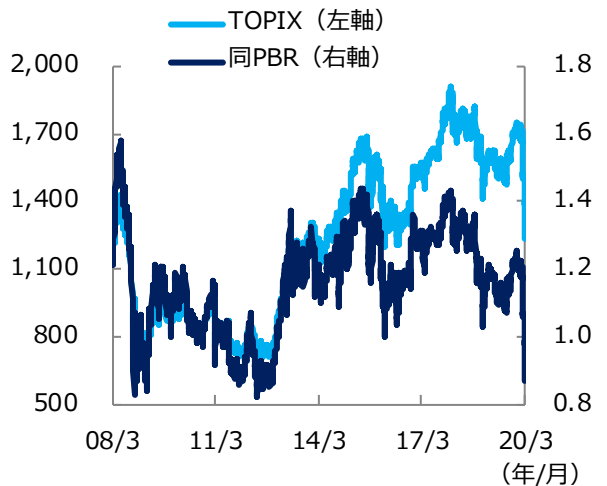
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

日米株式市場の推移



TOPIXと同PBRの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 東証株価指数は、株式会社東京証券取引所（（株）東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、（株）東京証券取引所が有しています。